

県政レポート 歩く眼 第32号

永瀬ひでき



県民の健康と生命、暮らしを守ります! 国民1人あたり10万円給付へ!!

政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え封じ込めるために、外出自粛をはじめ様々な行動が制約されることとなる全ての国民を対象に、1人あたり10万円の給付を決定しました(総務省)。また、事業者向けには、売上が半減している個人事業主に最大100万円、中小企業には最大200万円の「持続化給付金」の支給も決定しています(経済産業省)。※給付金の申請・受取方法や支給条件など次頁に掲載。

// 県議会臨時議会(4月30日)で補正約511億円決まる 休業の事業者に最大30万円給付を議決

県議会は4月30日に臨時議会を開催し、新型コロナウイルス対策として、事業者支援や医療体制の強化を盛り込んだ補正予算511億781万円の計上を議決しました。事業者支援では、個人事業主も含め4月8日から5月6日までの間に7割(20日)以上休業した事業者に対する最大30万円の給付が決まりました。

また、医療面では、軽症者や無症状者を受け入れる宿泊療養施設を約1千室確保するため約60億円を計上したほか、県衛生研究所のPCR検査機器を増設(1台)するために約9億円、陽性患者の入院を受け入れている医療機関に対し患者1人あたり25万円の協力金などを支給するための予算、約40億円を盛り込んでいます。

// 自民党県議団は一早く対策強化を要望 県議団対策本部を立ち上げ対策に取り組んでいます

新型コロナウイルスの拡大を受け、私たち自民党県議団は2月13日に緊急要望書を大野知事に提出。これを受け県は、24時間対応の専用電話相談窓口「県民サポートセンター」を開設したほか、先に開催された県議会2月定期会では約35億円の補正予算を議決し、検査システムの強化や受診体制の整備などが図られました。

4月7日には、政府による「緊急事態宣言」が発令されたことを受け、県議団として新型コロナウイルス感染症対策本部を設立。対策本部会議を隨時開催し、事業者や医療機関に対する支援策の強化など、県民の健康と生命、暮らしを守るために要望・提言を重ねています。

新型コロナウイルス感染症緊急支援策【令和2年度5月1日現在】

国民1人に10万円給付(特別定額給付金)

■対象:令和2年4月27日に住民基本台帳に記録されている方

申請方法

①郵送申請方式:市区町村から受給権者宛てに郵送された申請書に振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに市区町村に郵送

②オンライン申請方式(マイナンバーカード所持者):マイナポータルから振込先口座を入力した上で、振込先口座の確認書類をアップロードし、電子申請



問総務省 特別定額給付金 コールセンター
TEL 0120-260020(9:00~18:30)

休業の事業者に最大30万円給付(埼玉県中小企業・個人事業主支援金)

■対象:4月8日から5月6日までの間、7割(20日間)以上休業した県内の中小企業・個人事業主



■支援額:20万円または30万円(複数の事業所を有する場合)

■申請方法:5月7日から 問埼玉県中小企業者支援金相談窓口 TEL 048-830-8291

個人事業主:100万円・法人:200万円(経済産業省 持続化給付金)

■対象:中堅企業、中小企業、小規模事業者、個人事業者(フリーランス)、医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など※昨年1年間の売上からの減少分を上限とします。



■申請:5月1日から

問持続化給付金事業コールセンター TEL 0120-115-570、IP電話03-6831-0613【8:30~19:00、5月~6月(毎日)、7月~12月(土曜日を除く)】

【その他の助成金・融資】

厚生労働省

●小学校休業等対応助成金

助成内容:有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10／10

問0120-60-3999



商工組合中央金庫

●商工中金による危機対応融資(3億円)

●DBJ・商工中金による危機対応融資

問商工組合中央金庫 相談窓口

TEL 0120-542-711



日本政策金融公庫の各種融資

●新型コロナウイルス感染症特別貸付(中小事業3億円、国民事業6,000万円)

●新型コロナウイルス対策マル経融資(別枠1,000万円)

●セーフティネット貸付の要件緩和(中小事業 7.2億円、国民事業4,800万円)

●生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付(6,000万円、無担保)

●新型コロナウイルス対策衛経融資(別枠1,000万円)

●衛生環境激変対策特別貸付

問日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505

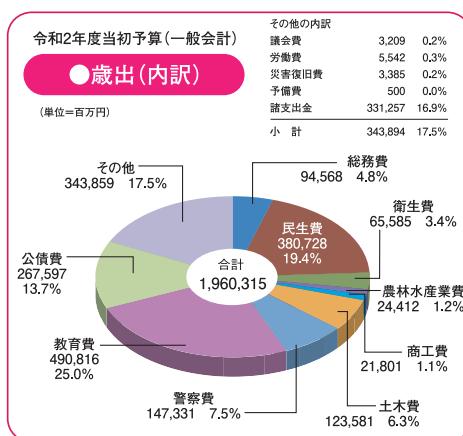


安心・成長・埼玉の新時代に向か

令和2年度一般会計予算

約1兆9,614億円

県議会2月定例会は2月20日から3月27日にかけて開催され、新型コロナウイルス感染症緊急対策費として総額約35億円となる補正予算等を含む、過去最大となる令和2年度予算(一般会計/補正後累計)1兆9,614億3,464万3千円の計上を議決しました。また、昨年は台風19号による甚大な被害やCSF(豚コレラ)の発生などもあり、危機管理体制及び防災・減災対策の強化が図られた予算となっています。



県議会で提言・要望。これまでの取り組みが実現!!

令和2年度 川口市内の主な県事業

令和2年度において予算を確保することができた、川口市内の主な新規及び拡大事業です。

新 (仮称)川口北警察署の建設 予算:13億80万7千円

警察の活動基盤の強化に向け、(仮称)川口北警察署庁舎を新設するための用地を購入します。

- 建設地:西立野地内
- 施設概要:鉄筋コンクリート造4階建て
- 開所予定:令和8年
- 延べ床面積:約5,000m²

新 住宅密集地の改善推進 予算:800万円

県は住宅密集地の改善計画を策定する市町村に対し、技術的支援を行います。

市町村へ専門家を派遣し、効率的な実施メニューの提示などを行います。

予算:800万円



拡 無電柱化の推進 予算:16億9,696万円

令和2年度は川口上尾線(並木)、川口上尾線(幸町)、川口蕨線(西川口)、蕨桜町(芝)の整備が進められる計画です。近年の大地震や台風被害では、電柱の倒壊により避難・救急活動に支障が生じており、防災機能強化の点からも無電柱化の必要性が認められています。



無電柱化の実施状況（川口上尾線）

拡 橋りょうの耐震補強

予算:152億7,097万4円

県が管理する橋りょうの多くが大規模補修や更新の時期を迎えています。令和2年度は、川口陸橋(県道練馬川口線)の耐震補強が進められる計画です。

橋りょうの床版劣化事例



新 緊急治水対策として河川改修

令和2年度は、芝川、新芝川、綾瀬川、伝右川、豊川、藤右衛門川などの河川改修が進められます。昨年の台風第19号により、越水した堤防の補強を行うとともに、越水に至っていない箇所についても、粘り強い堤防の構築を進める計画です。

予算:85億881万円

新 埼玉高速鉄道の8両列車実現へ

埼玉高速鉄道の8両編成列車の運行開始に向け、ホームドアの増設工事がスタートします。

対象駅:東川口駅、戸塚安行駅、新井宿駅、

鳩ヶ谷駅、南鳩ヶ谷駅、川口元郷駅

運行開始時期:令和4年度(予定)



東川口駅の8両編成列車用ホーム（ホームドア増設等工事予定部分）

予算特別委員会で 質問・提言



県議会2月定例会では、予算特別委員会において質問に立ち、令和2年度予算案に対して以下の点について集中的に質疑を行いました。

また、同委員会では新型コロナウイルス感染症対策の追加補正予算も急遽議題となり、直面する重要な課題として議論しました。

● 県土整備部関連

- ①県土強靭化緊急治水対策プロジェクトについて
- ②頻発化・激甚化する降雨に対する総合的な治水対策について
- ③ミッシングリンクの解消による道路網の多重化について
- ④暮らしの安全安心を支える歩道整備について

● 都市整備部関連

- ①大宮公園の整備について
- ②大宮スーパー・ボールパーク調査・検討について
- ③コンパクトシティの推進について
- ④住まいのセーフティネット・県営住宅の整備について

● 産業労働部関連

- ①外国人観光客100万人誘致への取り組み強化等について

● 県民生活部関連

- ①屋内50mプール及びスポーツ科学拠点施設整備の推進について

全国初!!

自民党県議団が提案 ケアラー支援条例を施行

県議会2月定例会において私たち自民党県議団は、家族などを介護・看護するケアラーを支援するための「ケアラー支援条例」と「受動喫煙防止条例」を提案。全会一致で可決・成立しました。

埼玉県は急速に高齢化が進んでいます。条例ではケアラーが孤立しないように十分配慮するとともに、県は市町村、関係機関、事業者及び民間支援団体と相互連携を図り支援に取り組まなければならぬと定めています。また、18歳未満のヤングケアラーに対する教育機会の確保などを求めています。施行は公示日(3月31日)です。

あなたの意見をお聞かせ下さい。

自民党県議団 県政調査事務所

〒332-0012 川口市本町4-8-12-102 Tel.048-223-6050 Fax.048-223-6170